

団体名		公益財団法人 武蔵野市福祉公社				
①	指 標 名	権利擁護事業の着実な推進			目 標 値	320人
	過 去 の 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(過去の実績についての説明)	
	(単位: 人)	232	297	308	一人暮らし高齢者・高齢者のみの夫婦世帯、また、生活困窮者の増により、利用者が増加傾向にある。	
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目				(2) 事業評価の導入と事務事業の見直し	
	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 利用者の増加傾向の背景として、一人暮らし高齢者・高齢者のみの夫婦世帯の増加のほか、成年後見制度や生活困窮など権利擁護事業を必要とする人が増加傾向にあり、成年後見制度の利用促進の取組みを強化していることなどから、全体として事業の拡大が見込まれるため。 ※成年後見事業、地域福祉権利擁護事業、生活保護受給者金銭管理支援業務、つながりサポート事業の各年度末の利用者を積算。				
取 組 内 容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 今後のさらなる利用者増に耐える体制の構築が必要となることから、職員の増員により体制の強化を行う。併せて多様なニーズに対応するためのスキルを磨くための研修の実施や、他団体との連携の検討を進める。					
②	指 標 名	職員の労働生産性の伸び率(前年度比)			目 標 値	2.0%
	過 去 の 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(過去の実績についての説明)	
	(単位: %)	▲1.9	2.6	1.1	伸び率の大きな変化はない。	
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目				(1) 経営健全性の確保 (4) 団体職員の人材育成と財政基盤の強化	
	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 人員確保が困難な状況の中、安定的な事業運営のためには、職員の能力や意欲の向上、働きやすい職場環境の整備、そして業務の効率化が必要であるため。 ※指標としては、キャリアアップ助成金の申請などで活用する生産性要件算定シートにより算出。具体的には、生産性(経常収益-寄付金-経常費用+人件費+減価償却+動産・不動産賃借料+租税公課)を雇用保険被保険者数で除して求めた数値を、対前年比の伸び率として求めた。これは、労働関係助成金を申請する際に使用する数値であるが、今後労働力人口の減少が見込まれる中で我が国が経済成長を図っていくためには、従業員的能力開発・意欲の向上、働き方や働きやすさの改革、業務の効率性や成果を高める設備の導入などにより労働生産性を高めていくことが不可欠であり、生産性向上を図るための指標となっている。				
取 組 内 容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・拡大傾向にある事業もあり、事業収入の増を図る。 ・経常費用については、事業拡大に伴う人員の強化や労働基準法の改正への対応などにより大きな抑制は見込めないの、業務の効率化などによりその他の費用の縮減を図っていく。					
③	指 標 名	人材育成基本方針に基づく人材の育成及び人材の確保			目 標 値	職員研修計画に基づく研修の実施
	過 去 の 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(過去の実績についての説明)	
	(単位:)		方針の策定	方針の運用	平成29年度に人材育成基本方針を策定し、平成30年度からそれに基づく職員研修計画を実施した。	
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目				(4) 団体職員の人材育成と財政基盤の強化	
	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 職員の確保は喫緊の重要課題であり、そのためには、働きやすい職場環境とあわせて研修制度を充実させる必要がある。また、研修制度を充実させることで、職員の能力を向上させ、労働生産性を高めることができる。				
取 組 内 容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・人材育成基本方針に基づき作成した研修計画を実施し、福祉公社の求める職員像を充足する人材の育成を行う。 ・各事業の状況に応じて、業務の拡大と質の確保・向上のために必要な専門性を有する人材を採用する。 ・専門研修や職位に応じた研修ばかりでなく、公社の全体研修も実施し、公社職員としての自覚を培っていく。なお、全体研修には、市民社会福祉協議会との連携の強化として、市民社会福祉協議会の職員の参加も促す。					